

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	742901	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策							
事業名	小中一貫教育推進事業費										主	5104	学校教育の充実	一貫性のある教育の充実							
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課 指導係						担当者	平山 裕		従											
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等								事業期間	H28 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	1,128	千円					
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どのような方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 児童生徒の学力の向上と小中の切れ目のない接続により「中1ギャップ」を解消するため、市内各中学校ブロックごとに、目指す子ども像の実現に向けた特色ある教育課程の実施と、保護者、地域と連携した学校評価の導入により、一貫性のある教育の充実にを図る。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・各中学校ブロックごとの特色ある教育課程の編成実施(14ブロック) ・学校運営協議会制度を活用した学校評価の実施(14ブロック)													
	成果目標	相互職場交流研修会参加者数...平成29年度で60人(現状値47人) 小中一貫教育実施中学校区数...平成29年度で14学区																			
単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込																			
事業費・指標の推移	国庫支出金		595																		
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源		46																		
	事業費 a		641																		
	人件費 b		750																		
減価償却費 c		0																			
総事業費 a+b+c		1,391																			
結果指標 1		6.00	指標名	学校評価制度実施校数	算出方法	実施校数 H28目標値：6校	単位	校	事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
結果指標 2		6.00	指標名	小中一貫教育課程実施校数	算出方法	実施校数 H28目標値：6校	単位	校		妥当	無	適正	有効	無	有						
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・中学校ブロックごとに目指す子ども像を設定し、学校・家庭・地域で共有する。 ・推進委員会が中心となり、重点目標を設定し、取組内容の重点化を図る。 ・学校評価に小中一貫教育に係る事項を位置づけ、学校運営協議会とともに取組を検証し、改善を図る。																				
事後評価備考																					